

第 2 8 期 貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

神奈川県川崎市麻生区南黒川 6 番 2 号

株式会社ソフィアシステムズ

代表取締役社長 櫻 平 扶

貸 借 対 照 表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,574,409	流 動 負 債	728,250
現 金 及 び 預 金	427,010	支 払 手 形	181,783
受 取 手 形	9,029	買 掛 金	325,651
売 掛 金	822,144	未 払 金	45,616
商 品	8,942	未 払 費 用	23,698
製 品	168,728	未 払 法 人 税 等	5,536
原 材 料	75,457	預 り 金	71,446
仕 掛 品	45,160	賞 与 引 当 金	72,000
貯 蔵 品	31,201	製 品 保 証 引 当 金	2,000
その他の流動資産	3,734	その他の流動負債	517
貸 倒 引 当 金	17,000	固 定 負 債	293,529
固 定 資 産	1,446,869	退 職 給 付 引 当 金	171,099
有 形 固 定 資 産	1,217,139	役 員 退 職 給 与 引 当 金	122,430
建 物	466,888		
構 築 物	4,207	負 債 合 計	1,021,780
機 械 装 置	3,906	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	5,759	資 本 金	1,608,000
工 具 器 具 備 品	45,817	資 本 剰 余 金	569,899
土 地	690,562	資 本 準 備 金	569,899
無 形 固 定 資 産	13,867	利 益 剰 余 金	157,837
ソ フ ト ウ ェ ア	7,335	当 期 未 処 理 損 失	157,837
電 話 加 入 権	6,531	(うち当期損失)	(157,837)
投 資 等	215,862	株 式 等 評 価 差 額 金	1,042
投 資 有 価 証 券	158,346	自 己 株 式	19,522
長 期 貸 付 金	34,765		
敷 金 及 び 保 証 金	23,266	資 本 合 計	1,999,498
その 他 の 投 資 等	15,483	負 債 及 び 資 本 合 計	3,021,278
貸 倒 引 当 金	16,000		
資 産 合 計	3,021,278		

損益計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益	千円	千円
	売上高		2,004,600
	営業費用		
	売上原価	996,390	
	販売費及び一般管理費	1,145,449	2,141,840
	営業損失		137,240
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,631	
	その他の営業外収益	75	2,706
	営業外費用		
支払利息	675		
為替差損	1,938		
その他の営業外費用	1	2,615	
	経常損失		137,149
の特別損益	特別損失		
	固定資産除却損	4,232	
	投資有価証券評価損	12,155	16,387
	税引前当期損失		153,537
	法人税、住民税及び事業税		4,300
	当期損失		157,837
	当期末処理損失		157,837

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

工具器具備品 2～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む。)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

また、貸借対照表の資本の部については、「商法施行規則(平成14年法務省令第22号)」に基づき作成しております。

2. 1株当たり情報の算定方法

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

貸借対照表注記

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,125,080 千円 |
| 2. 担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 58,144 千円 |
| 3. 保証債務 | 60,000 千円 |
| 4. 資本の欠損 | 177,359 千円 |
| 5. 自己株式数 | |
| 普通株式 | 87,200 株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 14,443,000 株 |
| 6. 新株予約権等 | |

(平成13年6月28日第26回定時株主総会決議)

新株予約権の数	85 個
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	普通株式 85,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	237 円
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 新株発行予定残数のうち、取締役付与分 40,000 株、使用人付与分 45,000 株であります。

- | | |
|--------------|---------|
| 7. 1株当たり当期損失 | 10.99 円 |
|--------------|---------|

(備考) 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。